

令和6年度

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

事業報告書
決算書

令和7年度

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

事業計画書
収支予算書



一般社団法人兵庫県LPガス協会

令和6年度

事業報告書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

一般社団法人兵庫県LPガス協会

令和6年度 事業報告

(一社) 兵庫県LPガス協会では、LPガスが将来にわたって消費者に選択されるよう、会員相互の信頼のもと、関係行政機関、関係団体との連携強化を図るとともに、取引の適正化や料金の透明化に取り組み、保安対策、需要開発、災害対策、競合エネルギー対策、社会貢献を柱として事業を実施した。

1. 協会組織・活動の充実と関係団体との連携強化

(1) 会員相互の信頼醸成及び団結の強化を図った。

(2) 国、兵庫県等の関係行政機関、(一社) 全国LPガス協会及び近畿LPガス連合会等の関係団体との連携強化を図った。

(3) 協会組織や協会活動の充実強化と協会諸業務の効率化に努めた。

2. 信頼醸成のための事業の推進

高圧ガス保安法・液化石油ガス法等関係法令に係る法令遵守の徹底と取引の適正化・料金の透明化を推進し、LPガス業界の信頼醸成に努めた。

令和6年4月の液石法施行規則の改正による「LPガスの商慣習の是正」に関しては、セミナーを開催するとともに、販売事業者保安講習会においても徹底を求め、消費者の信頼確保に努めるよう啓発を行った。

3. 環境変化への対応

我が国の経済的・社会的環境の変化に対応するための国の施策や(一社) 全国LPガス協会の対策等に関して情報提供や発信に努めた。

4. 保安対策の推進

(1) 「LPガス安心サポート推進運動」の推進

(一社) 全国LPガス協会が令和3年度から5年間実施している「LPガス安心サポート推進運動」について、安全高度化計画のアクションプランと一致した運動として推進し、販売事業者保安講習会、シルバーサポート事業、緊急出動訓練等の事業を実施した。

(2) 保安講習会の開催

① LPガス販売事業者保安講習会

LPガス販売事業者及びその従業員を対象とした保安講習会を県下10会場で開催し、合計544名が受講した。(別表1参照)

② L P ガス充填所保安講習会（高圧ガス保安活動促進週間関連事業）

L P ガス充填所の保安意識の高揚と保安活動の促進を目的として、充填所保安担当者を対象とした保安講習会を11月22日に開催し、72名が参加した。

(3) 保安対策重点取組事業の推進

販売事業者保安講習会のテキストに直近2年間の自主保安活動チェックシートの集計結果を示し、チェックシートを活用した自己診断を実施することによる保安対策への意識向上を図った。特に、チェック項目のうち「業務用を対象としたガス警報器とガスメーターの連動遮断の促進」、「業務用換気警報器、CO警報器の設置促進」及び「軒先容器の流出防止対策の徹底」については、事故防止重点取組事項として周知徹底を図った。

※令和6年度自主保安活動チェックシートの回収率：100%

また、保安講習会で全国LPガス協会が作成した省令改正にかかる周知用チラシ3種類を配布したほか、閉栓カバーを無償配布し、消費者による誤開放事故防止のための注意喚起を行った。

(4) スタンド事業者における保安運動の実施

スタンド事業者の保安活動を促進し、公共の安全を確保することを目的として保安運動を実施した。

【夏期保安強化特別運動】 7月16日～ 9月15日

【年末年始事故防止運動】 12月16日～ 1月15日

(5) L P ガス運搬車両の出入門チェックの実施

防災事業所に出入りするLPガス運搬車両について、積載の方法並びに防災工具、イエローカードの携行等を一斉点検し、LPガス運搬車両事故の未然防止に努めた。

【上半期LPガス運搬車両の出入門チェック】

(ア) 点検日 令和6年4月1、2日の2日間

(イ) 場所 県内のLPガス防災事業所 70ヶ所

(ウ) 対象車両 防災事業所に出入りするLPガス運搬車両 884台

(エ) 点検結果 884台中、882台が合格 合格率は99.8%

【下半期LPガス運搬車両の出入門チェック】

(ア) 点検日 令和6年10月1、2日の2日間

(イ) 場所 県内のLPガス防災事業所 68ヶ所

(ウ) 対象車両 防災事業所に出入りするLPガス運搬車両 720台

(エ) 点検結果 720台中、713台が合格 合格率は99.0%

(6) LPガスお客様安全教室の実施

消費者の保安啓発活動の一環として、お客様安全教室を実施した。

【実施支部（10支部）】北摂、阪神、神戸、摂丹、明石、東播、加印、西播東、
但馬、淡路（別表2参照）

5. 需要開発推進運動の推進

(1) 「進化するL Pガス」

需要開発推進運動の一環として、L Pガス機器需要開発セミナーを開催した。

＜神戸会場＞

開催日及び場所：5月13日 兵庫県中央労働センター

参加者数：235名

テーマ：取引の適正化・料金の透明化に関する制度改正の内容

講師：(一社) 全国L Pガス協会専務理事 村田光司 氏

＜姫路会場＞

開催日及び場所：10月3日 アクリエひめじ

参加者数：45名

テーマ：超スマート社会の実現

講師：東洋計器(株) 大阪支店長 藤井拓哉 氏

(2) 「究極ライフラインL Pガス」

自治体等に対してL Pガス設備の導入を要請した。

① 兵庫県及び神戸市の令和7年度予算編成等への要望活動

兵庫県及び神戸市の令和7年度予算編成に向けた重点項目として、兵庫県議会自由民主党議員団、自民党神戸市会議員団等に対し、災害発生時に「災害対応の拠点となる施設」や「避難所となる施設」等へのL Pガス設備常設やL Pガス自動車の公用車への導入を要望した。併せて、県議団には、県からの市町危機管理担当部署への働きかけ等の広報や支援についても要望した。

9月 5日 兵庫県議会自由民主党議員団への要望・意見交換会

10月7日 自民党神戸市会議員団への要望・意見交換会

3月11日 自由民主党神戸市会議員団からの回答・意見交換会

3月19日 兵庫県議会自由民主党議員団からの回答・意見交換会

② 兵庫県等地方自治体やイベント参加者へのPR活動

県主催の会議やイベント等において、L Pガス設備の導入事例資料配布等により、災害時のL Pガスの有用性をPRした。

4月24日 県民局及び県民センター・市町消防防災担当課長会議

1月21日 西播磨県民局「ひょうご安全の日」西播磨地域のつどい

2月 5日 東播磨県民局に管内市町へのPR依頼

(3) 先進ガス器具普及コンペの実施

支部単位での先進ガス器具普及コンペを実施した。(別表3参照)

6. 災害対策の推進

(1) 災害対策マニュアルの周知

令和元年度に作成した災害対策マニュアルについて、販売事業者保安講習会で周知し、保安意識の向上を図った。

(2) 災害時の被害状況報告伝達訓練の実施

災害時に備えて、8月下旬から9月上旬の間で、全販売事業者を対象に被害状況報告伝達訓練を実施した。また、未報告だった事業所については、9月14日に再訓練を実施した。(別表4参照)

(3) ガス放出防止型高圧ホースの設置促進

地震、風水害等の対策として有効であるガス放出防止型高圧ホースを積極的に設置するよう、販売事業者保安講習会で会員に周知徹底した。

(4) 減災対策の実施

災害時対応のため、市町別お客様戸数実態調査を実施した。(別表5参照)

(5) 「1.17 ひょうご安全の日のつどい」への参画

1月17日の「ひょうご安全の日のつどい」に出展して、防災パネル等を展示し、災害時のLPガスの有用性をPRし、災害対策に係る広報を行った。

(6) テレビ、ラジオ放送によるPR

サンテレビ、ラジオ関西による1月17日の阪神淡路大震災30年特別番組等において、LPガスの災害時の有用性と避難所等の公共施設などへの導入についてPRを行った。

また、サンテレビの番組内に出演し、中核充填所訓練を実施して災害発生時に備えて緊急時の供給体制等を構築していることを広報した。

(7) 石油備蓄法に関する対応(経済産業省補助事業)

① 兵庫県中核充填所委員会の開催

10月17日の委員会で、県内における訓練の実施等について検討を行うとともに、併せて第5地域(近畿ブロック)に係る連携訓練の実施方法を確認した。

② 兵庫県中核充填所防災訓練の実施

4事業所で訓練を実施した。

11月	6日	播磨エナジック(株)
11月	8日	(株)ミツワ 丹波支店
11月	13日	伊丹産業(株) 津名支店
11月	14日	(株)ミツワ

③ 第5地域(近畿ブロック)における実施訓練への参加

近畿LPガス連合会と連携のもと、第5地域(近畿ブロック)における情報伝達訓練を実施した。

訓練実施日: 11月1日 和歌山県LPガス協会が災害対策本部を担当

(8) 防災訓練への参加

9月1日に「兵庫県・但馬広域合同防災訓練(養父市)」への参加を予定していたが、台風10号の接近に伴い、訓練が中止となった。

(9) L P ガス緊急出動訓練の実施

災害が発生した際に直ちに対応出来るよう、電話によるリレー通報訓練を7か所で実施し、併せて防災工具等の点検を行った。(別表6参照)

参加事業所数：70事業所 平均到着時間：23.8分

(10)緊急出動

火災発生等の際し、消防機関や消費者の要請により緊急出動を行い、適切に対応した。

消防機関からの直接通報等による出動件数 21件

大阪ガス(株)へ通報・引継した件数 2件

(11)啓発ポスターの作成

協会や支部が地域の防災イベント等に出展の際、イベント参加者等に対して啓発できるよう、「L P ガスの安全な使用に関する内容」と「災害時の備えとしてL P ガス設備をPRする内容」のポスターを作成した。

7. 競合エネルギー対策の強化

- (1) 電力・都市ガスの小売全面自由化への対応が求められる中、業界一丸となって取引の適正化、料金の透明化を徹底し、消費者の信頼確保に努めた。
- (2) L P ガスが消費者から選択されるエネルギーとなるため、可搬性、貯蔵の容易性に利点があり、災害に強いクリーンエネルギーであること等のPRを行った。
- (3) 容器配送時、定期点検調査等のあらゆる機会を通じて「安全安心一声運動」を推進し、常に消費者目線に立ったサービスの向上に努めた。

8. 地域社会貢献事業の実施

(1) シルバーサポート事業の実施（L P ガス安全委員会補助事業）

「敬老の日」頃に保安啓発用チラシ及び調査票を配布して、シルバーサポート事業を実施した。

配布用タオル 6,096枚

保安啓発用チラシ 6,096枚

訪問時調査票 132冊

(2) 地域（コミュニティ）FM局との連携

令和2年1月に締結した「災害時におけるL P ガスの二次災害を防止する放送協定」に基づき、災害時において、ラジオ関西と地域FM局11社を通じてL P ガスの安全に関する放送を行う体制を構築している。

(3) 「子ども110番の車」事業の実施

平成22年度から実施している「子ども110番の車」事業を実施した。

(4) 地域安心見守りネットワーク事業の実施

平成25年8月28日、兵庫県と兵庫県地域見守りネットワーク応援協定を締結した地域安心見守りネットワーク事業を実施した。

(5) 安心で安全なまちづくりのための見守り活動の推進

支部等において、地元警察署と締結した協定に基づき、地域の見守り活動等への警察との協力体制を構築して事業を推進した。

(6) 市民救命士資格取得事業の推進

安全・安心な地域社会づくりに貢献するため、2支部で市民救命士の資格取得事業を実施した。

【普通救命講習Ⅰ修了者の状況】

7月4日 摂丹支部 10名

10月10日 淡路支部 18名

9. 広報の実施

サンテレビ、ラジオ関西の電波媒体、及び兵庫県の広報誌である「県民だよりひょうご」、行政向けの広報誌「兵庫新報」に広告を掲載し、LPガスの災害時での有用性について広報した。

また、ラジオ関西の番組内に4支部が出演し、支部の活動状況等のPRを行い、協会事業についての周知を図った。

さらに、協会ホームページの一層の充実に努めた。

【ラジオ関西出演】 姫路支部 安原嘉男氏 西播東支部 門田康裕氏
西播西支部 千種和英氏 加印支部 清水正之氏

10. LPガスお客様相談補助事業の推進（経済産業省補助事業）

消費者からの電話等による相談・要望に対処し、LPガスについての理解を深め
てもらうよう努めた。 (別表7参照)

11. 高圧ガス保安協会兵庫県液化石油ガス教育事務所に係る業務の実施

高圧ガス保安協会の規定による資格取得講習・検定及び義務講習を実施した。
(別表8参照)

12. 設備士試験（国家試験）に関する事務の実施（高圧ガス保安協会委託事業）

〈兵庫県液化石油ガス設備士試験事務所〉

【令和6年度液化石油ガス設備士試験 出願者数 29名】

筆記試験 受験者数 26名

実施日：11月10日（日）

試験会場：神戸市教育会館

技能試験 受験者数 12名

実施日：12月1日（日）

試験会場：兵庫県立ものづくり大学校

13. 保険・共済業務の推進

ＬＰガス販売事業者保安講習会時に保険・共済会の加入手続きを適正に行った。
また、自然災害による物的損害等を補償する「ＬＰライフＮＥＯ」（ＬＰガス供給設備機器総合保険）についても周知を図った。

14. 会員向けサービスの実施

(1) 各種届出書類等の斡旋事業

各種届出書類、備付帳票等の斡旋を行い、会員の利便に供した。

(2) 保安機関認定更新の支援事業の実施

前回の認定から５年を経過し認定更新を受けようとする保安機関に対し、申請支援を行った。

申請支援件数 ６５件

15. 検満メーター有効活用事業の推進

期限管理の徹底し、回収された期限切れメーターや不要ＬＰガス機器の有効活用を行った。

回収個数 ５，６９９個

16. 不要容器の回収

９月を不要容器の回収月間と定めて、不要容器の廃棄処理を推進し、製造事業所の環境整備を図った。

17. 兵庫県高圧ガス地域防災協議会に対する協力

出動訓練、防災訓練等について防災体制の強化に努めた。

また、県と連携して県下の消防署員を対象とした高圧ガス関係講習会を開催した。

【高圧ガス関係講習会 参加者数 ４０名】

１１月２６日 兵庫県中央労働センター

18. 兵庫県高圧ガス連絡協議会に対する協力

県下の高圧ガス関係団体で組織する兵庫県高圧ガス連絡協議会の構成団体として、県と同協議会が共催の兵庫県高圧ガス大会の開催に協力した。

19. 表彰関係「敬称略」

(1) 第６２回兵庫県高圧ガス大会【令和６年１０月２２日 於：兵庫県公館】

① 兵庫県知事表彰

＜優良製造事業所＞

但馬米穀株式会社 ガスセンター

＜優良販売業者＞

株式会社木本ガス設備

小林商店

＜保安功労者＞

稲田 博光（一般社団法人兵庫県ＬＰガス協会）

中谷 武弘（共和商事株式会社）

② 大会委員長表彰

＜保安功労者＞

荒西 伸明（株式会社エビス）
石井 正良（石井商店）
大森 章光（山陰プロパン株式会社）
陰山 雅人（共和商事株式会社 上郡営業所）
嶋田 克朗（嶋田ＬＰガス株式会社）
坪田 樹（ダイネン株式会社）
松田 智仁（伊丹産業株式会社 津名支店）

(2) 令和６年度ＬＰガス消費者保安推進大会

【令和６年１０月２４日 於：如水会館】

① 高圧ガス保安協会会長表彰

＜保安優良ＬＰガス販売事業者＞

洲本液化ガス株式会社
但馬米穀株式会社 ガスセンター
有限会社丸八石油

② ＬＰガス安全委員会会長表彰

＜ＬＰガス安全委員会会長特別表彰＞

一般社団法人兵庫県ＬＰガス協会

(3) 第６１回高圧ガス保安全国大会

【令和６年１０月２５日 於：ＡＮＡインターコンチネンタルホテル東京】

○ 経済産業大臣表彰

＜優良業務主任者＞

市野 雅一（市野商店）

20. 支部活動への支援

地域の実情に即して支部活動を支援するとともに、地域密着型の防災対策の推進や地域でのイベント開催等の支援を行った。

21. 兵庫県ＬＰガス利用者負担軽減事業の推進（兵庫県委託事業）

兵庫県ＬＰガス利用者負担軽減事業に関して、ＬＰガス販売事業者から県補助金申請・請求等の受付事務などの事業を受託し、本事業の事務を適正に行った。

- ① 第二期事業のうち、令和６年５月検針分
- ② 第三期事業（令和６年１１月または１２月検針分）
- ③ 第四期事業のうち、令和７年２月検針分

令和6年度 販売事業者保安講習会開催結果

月 日 (曜日)	支部名 時間	会 場	講 師		受講者数
			県	協会	
7月18日 (木)	姫 路 13:00～	アクリエひめじ	小笠原 芳知	武本 昭彦	83名
7月22日 (月)	淡 路 13:00～	洲本市文化体育館	種坂 祐次郎	武本 昭彦	55名
7月24日 (水)	西播西 13:00～	なぎさホール(相生市文化会館)	増田 健司	角本 仁	44名
7月25日 (木)	但 馬 13:00～	但馬地域地場産業振興センター	増田 健司	青木 幹治	49名
7月31日 (水)	神戸・明石 10:15～	明石市立勤労福祉会館	種坂 祐次郎	山崎 央	55名
8月1日 (木)	摂 丹 13:00～	丹波篠山市立四季の森生涯学習センター	種坂 祐次郎	山崎 央	52名
8月2日 (金)	西播東 13:00～	たつの市新宮ふれあい福祉会館	増田 健司	倉津 克典	42名
8月6日 (火)	加 印 13:00～	高砂市文化保健センター	小笠原 芳知	青木 幹治	76名
8月7日 (水)	東 播 13:00～	北はりま職業訓練センター	増田 健司	角本 仁	62名
8月20日 (火)	北摂・阪神 10:15～	尼崎商工会議所	種坂 祐次郎	倉津 克典	26名
合 計		10回			544名

令和 6 年度 お客様安全教室開催結果

No.	支部	開催日	開催場所	対象者	講師	参加人員
1	北 摂	4月20日	道の駅いながわ	お客様	前島 拓真	171
2	摂 丹	5月29日	三田駅前キッピ—モール	お客様	大西 善基	82
3	但 馬	8月23日	美方広域消防本部	防火管理者	上島 康彦	35
4	阪 神	9月7日	セブンイレブン川西一庫店	お客様	杉生 憲昭	174
5	東 播	10月19・20日	小野市 エクラ周辺 アルゴ東駐車場	お客様	橋詰 淳史	200
6	東 播	10月19・20日	かじやの里 メッセ三木	お客様	宮脇 希征	3000
7	東 播	10月27日	加東市 播磨中央公園 サイクルステーション周辺	お客様	橋詰 淳史	180
8	加 印	10月27日	加古川市民会館小ホール	お客様	中谷 公彦	200
9	東 播	11月3日	小野市消防本部	お客様	後藤 直樹	300
10	但 馬	11月7日	朝野家	お客様	上島 康彦	35
11	東 播	11月10日	ガルデン八千代 周辺	お客様	吉川 和宏	500
12	西播東	11月16日	三木ガス販売(株)山崎工場	お客様	浅野 亮	40
13	淡 路	11月17日	淡路市立一宮中学校	お客様	高尾 昌義、 脇坂 真仁	135
14	神 戸	11月28日	タカラスタANDARD 神戸ショールーム	お客様	小林 友哉	20
15	明 石	1月17日	御厨神社 社務所	お客様	岡田 泰史	30
16	神 戸	2月22日	木見中央公園	お客様	新家 尚	300
合 計						5402

令和6年度 先進ガス器具普及コンペ 集計表

支部名	消費者戸数	合計点数(5年度)	合計点数(6年度)	得点(5年度の設置率)	得点(6年度の設置率)	前年度比の増加点数 (6年度－5年度)	前年度比の設置率の伸び率 (6年度の設置率/5年度の設置率)
北 摂	27,154	758	801	3.59	2.95	43	0.82
阪 神	5,019	51	42	5.50	0.84	-9	0.15
神 戸	13,842	1,017	1,136	10.21	8.21	119	0.80
摂 丹	41,985	2,145	2,493	4.37	5.94	348	1.36
明 石	31,438	839	855	2.37	2.72	16	1.15
東 播	38,056	1,005	1,139	2.62	2.99	134	1.14
加 印	63,006	2,822	1,912	4.28	3.03	-910	0.71
姫 路	102,191	3,309	3,352	3.30	3.28	43	0.99
西播東	34,881	1,028	941	2.92	2.70	-87	0.92
西播西	23,976	985	804	4.00	3.35	-181	0.84
但 馬	39,988	1,479	1,310	3.66	3.28	-169	0.90
淡 路	38,813	1,394	1,508	3.56	3.89	114	1.09
合 計	460,349	16,832	16,293	(平均)4.19	(平均)3.59	-539	

※消費者戸数は令和6年度市区町別お客様戸数実態調査による。得点は合計点数を消費者戸数で割ったもので、わかりやすいように100倍にして表示しています。

令和6年度LPガス関係被害状況伝達訓練結果

1 訓練実施日

(1) 1回目

支部	実施日時	対象販売事業所
姫路	8月21日(水) 10:00～	69
但馬・淡路	8月22日(木) 10:00～	76
神戸・摂丹・明石	8月23日(金) 10:00～	87
西播東・西播西	8月27日(火) 10:00～	68
加印	8月28日(水) 10:00～	56
北摂・阪神・東播	9月5日(木) 10:00～	87
計		443

(2) 再訓練

実施日時	対象販売事業所
9月12日(木) 10:00～	4

2 実施結果

(1) 訓練当日

対象販売事業所	報告手段			報告件数	未報告件数	報告率(%)
	FAX	メール	LINE			
443	193	74	158	425	18	95.9%

(2) 訓練日の翌日以降(8月22日～9月11日までの積算)

対象販売事業所	報告手段			報告件数	未報告件数
	FAX	メール	LINE		
18	11	1	2	14	4

(3) 再訓練日

対象販売事業所	報告手段			報告件数	未報告件数
	FAX	メール	LINE		
4	3	0	1	4	0

(4) 最終集計

対象販売事業所	報告手段			報告件数	未報告件数	報告率(%)
	FAX	メール	LINE			
443	207	75	161	443	0	100.0%
構成率	47%	17%	36%			

3 参考(令和5年度最終集計)

対象販売事業所	報告手段			報告件数	未報告件数	報告率(%)
	FAX	メール	LINE			
453	237	70	146	453	0	100.0%
構成率	52%	15%	32%			

災害時対応のための市町別お客様戸数実態調査

(一社)兵庫県LPガス協会調べ
令和6年8月

市(区)町名別		LPガスお客様戸数		市(区)町名別		LPガスお客様戸数	
伊 丹 市		3,897	戸	加 古 川 市		31,567	戸
宝 塚 市		2,089	戸	高 砂 市		11,900	戸
川 西 市		4,710	戸	加 古 郡	稲 美 町	5,193	戸
川辺郡猪名川町		1,849	戸		播 磨 町	6,058	戸
尼 崎 市		5,807	戸	姫 路 市		87,827	戸
西 宮 市		4,258	戸	神 崎 郡	神 河 町	2,084	戸
芦 屋 市		198	戸		市 川 町	2,399	戸
神 戸 市	東 灘 区	864	戸		福 崎 町	4,530	戸
	灘 区	825	戸	た つ の 市		18,217	戸
	兵 庫 区	914	戸	宍 粟 市		9,182	戸
	中 央 区	584	戸	揖保郡太子町		7,390	戸
	長 田 区	1,629	戸	相 生 市		7,656	戸
	須 磨 区	2,214	戸	赤 穂 市		12,447	戸
	北 区	7,657	戸	赤穂郡上郡町		4,431	戸
	垂 水 区	4,126	戸	佐用郡佐用町		3,909	戸
西 区		13,937	戸	豊 岡 市		17,678	戸
三 田 市		10,865	戸	養 父 市		5,367	戸
丹波篠山市		9,375	戸	朝 来 市		7,302	戸
丹 波 市		15,181	戸	美 方 郡	香 美 町	4,671	戸
明 石 市		23,065	戸		新温泉町	3,124	戸
西 脇 市		9,500	戸	洲 本 市		12,121	戸
三 木 市		9,758	戸	南あわじ市		12,568	戸
小 野 市		9,994	戸	淡 路 市		14,464	戸
加 西 市		8,835	戸	兵庫県外		9,717	戸
加 東 市		10,783	戸	総 戸 数		468,483	戸
多可郡多可町		3,767	戸				

令和6年度 LPガス緊急出動訓練結果

月 日	支部	想 定 現 場	所要時間:分 (距 離 :km)		工具不備
			最大	平均	
4月25日	神戸	扇港興産(株)	28.0 分 (20.0km)	15.2 分 (7.4km)	ロープ
4月26日	但馬	H&T energy(株)	75.0 分 (64.0km)	37.9 分 (29.1km)	検知器
5月8日	摂丹	伊丹産業(株)篠山支店	37.0 分 (27.0km)	26.5 分 (16.5km)	検知器
5月9日	淡路	淡路市防災あんしんセンター	42.0 分 (38.0km)	22.6 分 (18.9km)	漏えい検知剤、検知器
5月14日	北摂 阪神	伊丹産業(株)尼崎支店	30.0 分 (12.0km)	15.3 分 (6.4km)	ロープ、漏えい検知剤
5月15日	明石 東播 加印	加古川ガス(株)宗佐工場	47.0 分 (31.0km)	26.3 分 (17.6km)	バルブ開閉ハンドル、 検知器
5月23日	姫路 西播東 西播西	たつの消防署前	41.0 分 (33.0km)	21.5 分 (15.5km)	検知器
7箇所		70事業所	75.0 分 (64.0km)	23.8 分 (16.4km)	

※LPガス輸送中の事故ではガス漏洩時、側溝などに滞留することもあるので、検知器はできる限り携行してください。

令和6年度兵庫県L Pガスお客様相談所における相談記録総括表

(単位：件)

相 談 内 容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
① L P ガスの価格について	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	3	0	6
② 販売店の移動について	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
③ 設備関係について	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	3
④ 保安について	2	2	2	0	3	3	2	2	4	4	6	2	32
⑤ その他	2	4	2	2	5	3	2	10	5	11	4	8	58
合 計	4	6	4	3	10	6	6	12	11	15	13	10	100

令和 6 年度 講習・検定実施結果

<資格講習> (オンライン講習)

1. 設備士 (第 2・第 3) 講習

講 習	実 施 日	会 場	受講者数
	4/18～5/7（Ｂ期間）	オンライン	52 名
	9/2～9/23（Ｄ期間）		28 名
	12/13～1/10（Ｆ期間）		14 名
	実施回数 3 回		
筆記試験	実 施 日	会 場	合 格 率
	5/17	兵庫県中央労働センター	44.2%（23/52）
	10/11		46.4%（13/28）
	1/24		50.0%（ 7/14）
	実施回数 3 回		
技能試験	実 施 日	会 場	合 格 率
	6/29	兵庫県立ものづくり大学校	84.0%（21/25）
	12/1		75.0%（12/16）
	3/9		63.6%（ 7/11）
	実施回数 3 回		

2. 丙種化学液石講習

講 習	実 施 日	会 場	受講者数
	5/23～6/12（B 期間）	オンライン	59 名
	1/20～2/9（F 期間）		28 名
検 定	実 施 日	会 場	合 格 率
	6/28	兵庫県中央労働センター	27.6%（16/58）
	2/21		30.4%（ 7/23）
	実施回数 2 回		

3. 第二種販売講習 (オンライン講習)

講 習	実 施 日	会 場	受講者数
	5/27～6/17(Ｂ期間)	オンライン	60名(内集合１名)
	1/27～2/14 (Ｆ期間)		24 名
検 定	実 施 日	会 場	合 格 率
	7/5	兵庫県中央労働センター	76.2% (45/59)
	2/28		60.0% (12/20)
	実施回数 2 回		

<資格講習> 続き

4. 保安業務員講習

講 習	実 施 日	会 場	受講者数
	8/5～8/25（C期間）		29 名
検 定	実 施 日	兵庫県中央労働センター	合 格 率
	9/11		96.5%（28/29）
	実施回数 1 回		96.5%（28/29）

5. 配管用フレキ管講習

実 習	実 施 日	会 場	修了者数
	5/22	たつの市青少年館	24 名
	5/23		24 名
	5/24		24 名
	実施回数 3 回、合計修了者数		

<義務講習>

※原則オンライン講習のため、兵庫県で実施した映像集合教育での修了者数を掲載

1. 業務主任者講習

実 施 日	会 場	※修了者数
5/28	兵庫県中央労働センター	1 名
2/14		0 名
実施回数 2 回、修了者数		1 名

2. 設備士再講習

実 施 日	会 場	※修了者数
5/30	兵庫県中央労働センター	12 名
9/19		4 名
2/12		1 名
実施回数 3 回、修了者数		17 名

3. 充てん作業員再講習

実 施 日	会 場	※修了者数
9/26	兵庫県中央労働センター	1 名
実施回数 1 回、修了者数		1 名

令和6年度

決 算 書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

一 般 会 計
製 造 委 員 会
諸 用 紙 等 販 売 事 業

収 支 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(令和6年度)

勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	実 施 事 業 別 決 算		
			一般会計	製造委員会	
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
(1) 会費収入	50,105,000	50,018,420	21,324,170	28,694,250	
1.正会員会費収入	48,520,000	48,460,420	20,234,170	28,226,250	
2.特別会員会費収入	1,585,000	1,558,000	1,090,000	468,000	
(2) 負担金収入	22,350,000	21,975,659	21,225,659	750,000	
1.保険事務負担金収入	3,900,000	4,115,161	4,115,161	—	
2.講習事務負担金収入	4,000,000	3,410,498	3,410,498	—	
3.共済事務負担金収入	10,000,000	10,000,000	10,000,000	—	
4.検査事務負担金収入	3,400,000	3,400,000	3,400,000	—	
5.関係団体事務負担金収入	1,050,000	1,050,000	300,000	750,000	
(3) 事業収入	8,730,000	23,645,555	13,728,000	0	
1.諸用紙販売収入	6,080,000	8,965,155	—	—	
2.出版物販売収入	890,000	952,400	—	—	
3.料金負担軽減事業収入	1,760,000	13,728,000	13,728,000	—	
(4) 補助金等収入	2,566,000	2,552,341	1,372,341	1,180,000	
1.相談事業補助金収入	386,000	386,000	386,000	—	
2.地域防災対応補助金収入	1,180,000	1,180,000	—	1,180,000	
3.刈払機補助金収入	1,000,000	986,341	986,341	—	
(5) 入会金収入	0	0	0	0	
1.協会入会金収入	0	0	0	—	
(6) 雑収入	733,000	1,389,065	295,505	402,718	
1.受取利息収入	3,000	63,335	24,728	32,860	
2.手数料収入	100,000	652,080	—	—	
3.雑収入	630,000	673,650	270,777	369,858	
事業活動収入計	84,484,000	99,581,040	57,945,675	31,026,968	

(単位：円)

算 額	差 異	備 考
諸用紙等販売事業		
0	△ 86,580	
—	△ 59,580	一般:452事業所、製造:104事業所
—	△ 27,000	一般52事業所、製造:15事業所
0	△ 374,341	
—	215,161	(一財)全国LPガス保安共済事業団兵庫県支部
—	△ 589,502	高圧ガス保安協会兵庫県液化石油ガス教育事務所
—	0	兵庫県LPガス共済会
—	0	(一財)兵庫県LPガス保安協会
—	0	近畿LPガス連合会他
9,917,555	14,915,555	
8,965,155	2,885,155	各種台帳、伝票類の売上
952,400	62,400	出版物の売上
—	11,968,000	兵庫県LPガス料金負担軽減事業
0	△ 13,659	
—	0	経済産業省補助金(お客様相談所)
—	0	経済産業省補助金(中核充填所)
—	△ 13,659	高圧ガス保安協会 LPガス安全委員会
0	0	
—	0	
690,842	656,065	
5,747	60,335	
652,080	552,080	
33,015	43,650	補助事業(人件費)繰入他
10,608,397	15,097,040	

勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	実 施 事 業 別 決 算		
			一般会計	製造委員会	
2. 事業活動支出					
(1) 事業費支出	19,770,000	26,781,206	13,388,408	8,115,888	
1.支部助成還元金支出	1,700,000	1,692,900	—	1,692,900	
2.事故防止対策費支出	2,900,000	2,739,110	2,739,110	—	
3.競合I社 [*] -対策費支出	500,000	247,362	247,362	—	
4.防災・出動訓練費支出	150,000	112,550	—	112,550	
5.広告宣伝費支出	5,540,000	5,462,950	437,000	5,025,950	
6.諸用紙販売原価費支出	2,400,000	4,531,995	—	—	
7.出版物販売原価費支出	400,000	744,915	—	—	
8.相談事業費支出	530,000	556,815	556,815	—	
9.地域防災対応事業費支出	1,220,000	1,257,688	—	1,257,688	
10.料金負担軽減事業費支出	30,000	5,624,101	5,624,101	—	
11.総会費支出	2,400,000	2,363,560	2,363,560	—	
12.一般会議費支出	2,000,000	1,447,260	1,420,460	26,800	
(2) 管理費支出	61,520,000	61,023,086	36,841,875	19,992,055	
1.給料手当支出	30,400,000	29,612,268	13,386,268	13,836,000	
2.退職給付支出	0	0	0	0	
3.福利厚生費支出	5,640,000	5,556,719	2,649,165	2,463,269	
4.職員交通費支出	1,740,000	1,657,321	1,088,041	457,680	
5.事務用品費支出	1,020,000	839,942	456,451	352,541	
6.機器賃借料支出	790,000	807,792	760,207	47,585	
7.保守料支出	90,000	65,560	65,560	0	
8.印刷費支出	130,000	22,696	20,900	1,796	
9.通信運搬費支出	720,000	585,156	318,780	117,630	
10.旅費交通費支出	710,000	564,290	496,280	56,150	
11.事務所借室料支出	4,560,000	3,448,800	1,363,440	1,787,280	
12.広告費支出	70,000	44,000	44,000	—	
13.諸謝金支出	890,000	990,000	0	440,000	
14.車両保険料支出	90,000	82,160	—	82,160	
15.車両維持費支出	140,000	170,003	—	170,003	
16.車両減価償却費支出	310,000	0	—	—	

算 額	差 異	備 考
諸用紙等販売事業		
5,276,910	7,011,206	
—	△ 7,100	
—	△ 160,890	シルバーサポート事業、保安講習会、お客様安全教室、業務報告書他
—	△ 252,638	需要開発セミナー、啓発用ポスター他
—	△ 37,450	総合防災訓練、緊急出動訓練
—	△ 77,050	全L協広報分担金、ラジオ、テレビ放送費用等
4,531,995	2,131,995	各種台帳、伝票類
744,915	344,915	出版物
—	26,815	経済産業省補助対象経費(お客様相談所)
—	37,688	経済産業省補助対象経費(中核充填所)
—	5,594,101	兵庫県LPガス料金負担軽減事業
—	△ 36,440	第15回定時総会
—	△ 552,740	理事会・各種委員会
4,189,156	△ 496,914	
2,390,000	△ 787,732	
0	0	
444,285	△ 83,281	
111,600	△ 82,679	
30,950	△ 180,058	
0	17,792	事務機器他
0	△ 24,440	
0	△ 107,304	
148,746	△ 134,844	
11,860	△ 145,710	
298,080	△ 1,111,200	兵庫県中央労働センター(7月より倉庫返却)
—	△ 26,000	
550,000	100,000	税理士
—	△ 7,840	
—	30,003	
—	△ 310,000	

勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	実 施 事 業 別 決 算		
			一般会計	製造委員会	
17.渉外費支出	100,000	108,358	108,358	—	
18.慶弔費支出	130,000	100,000	80,000	20,000	
19.負担金支出	12,900,000	12,803,170	12,803,170	—	
20.公租公課支出	650,000	1,293,118	993,358	111,511	
21.退会金支出	0	1,800,000	1,800,000	—	
22.入会支部交付金支出	0	0	0	—	
23.雑支出	440,000	471,733	407,897	48,450	
事業活動支出計	81,290,000	87,804,292	50,230,283	28,107,943	
事業活動収支差額	3,194,000	11,776,748	7,715,392	2,919,025	
Ⅱ 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
(1) 特定資産取崩収入	0	0	0	0	
1.退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	0	
2. 投資活動支出					
(1) 特定資産取得支出	3,000,000	2,947,974	931,583	1,751,641	
1.退職給付引当資産取得支出	3,000,000	2,941,833	931,583	1,745,500	
2.車両運搬具売却損	—	6,141	—	6,141	
投資活動支出計	3,000,000	2,947,974	931,583	1,751,641	
投資活動収支差額	△ 3,000,000	△ 2,947,974	△ 931,583	△ 1,751,641	
Ⅲ 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入	0	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	97,752,551	0	0	0	
当期収支差額	△ 97,558,551	8,828,774	6,783,809	1,167,384	
前期繰越収支差額	97,558,551	97,558,551	52,424,308	42,074,601	
次期繰越収支差額	0	106,387,325	59,208,117	43,241,985	

(注)実施事業等の会計区分

1.公益事業等会計：一般会計、製造委員会

2.収益事業等会計：諸用紙等販売事業

算 額	差 異	備 考
諸用紙等販売事業		
—	8,358	
—	△ 30,000	
—	△ 96,830	(一社)全国LPガス協会会費等
188,249	643,118	
—	1,800,000	6事業所
—	0	
15,386	31,733	振込手数料、新聞代他
9,466,066	6,514,292	
1,142,331	8,582,748	
0	0	
0	0	
0	0	
264,750	△ 52,026	
264,750	△ 58,167	年度末繰入額
0	6,141	
264,750	△ 52,026	
△ 264,750	52,026	
0	0	
0	0	
0	0	
0	0	
0	0	
0	△ 97,752,551	
877,581	106,387,325	
3,059,642	0	
3,937,223	106,387,325	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、仮払金、未収金、前払金、売掛金、諸用紙在庫、出版物在庫及び車両運搬具
未払金、未払消費税、前受金、未払付保証料、預り金、仮受金を含める事にしている。
なお、当期末残高は下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	88,065,569	100,127,164
仮 払 金	61,290	40,860
未 収 金	8,484,425	7,007,826
前 払 金	251,940	177,690
売 掛 金	347,455	333,765
諸用紙在庫	1,950,493	1,874,653
出版物在庫	251,059	52,624
車両運搬具	915,781	0
合 計	100,328,012	109,614,582
未 払 金	1,853,818	1,791,344
未払消費税	825,200	767,600
前 受 金	4,520	300,000
預 り 金	85,323	358,923
仮 受 金	0	7,590
未払付保証料	600	1,800
合 計	2,769,461	3,227,257
次期繰越収支差額	97,558,551	106,387,325

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実 施 事 業 別			当 年 度	前 年 度	増 減
	一般会計	製造委員会	諸用紙等販売事業			
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金	203,008	105,772	73,898	382,678	385,067	△ 2,389
郵便振替	—	—	601,908	601,908	187,319	414,589
当座預金	150,000	—	—	150,000	150,000	0
普通預金	48,940,739	41,586,232	8,465,607	98,992,578	87,343,183	11,649,395
仮払金	0	40,860	0	40,860	61,290	△ 20,430
未収金	4,218,136	2,137,610	652,080	7,007,826	8,484,425	△ 1,476,599
前払金	170,540	7,150	0	177,690	251,940	△ 74,250
売掛金	—	—	333,765	333,765	347,455	△ 13,690
諸用紙在庫	—	—	1,874,653	1,874,653	1,950,493	△ 75,840
出版物在庫	—	—	52,624	52,624	251,059	△ 198,435
流動資産合計	53,682,423	43,877,624	12,054,535	109,614,582	99,412,231	10,202,351
2. 固定資産						
(1) 固定資産						
車両運搬具	—	0	—	0	915,781	△ 915,781
固定資産合計	0	0	0	0	915,781	△ 915,781
(2) 特定資産						
退職給与引当資産	12,034,958	11,970,000	1,408,500	25,413,458	22,471,625	2,941,833
特定資産合計	12,034,958	11,970,000	1,408,500	25,413,458	22,471,625	2,941,833
(3) その他の固定資産						
元入金	7,955,382	—	—	7,955,382	7,955,382	0
その他の固定資産合計	7,955,382	0	0	7,955,382	7,955,382	0
固定資産合計	19,990,340	11,970,000	1,408,500	33,368,840	31,342,788	2,026,052
資産合計	73,672,763	55,847,624	13,463,035	142,983,422	130,755,019	12,228,403
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	1,001,365	628,049	161,930	1,791,344	1,853,818	△ 62,474
未払消費税	767,600	0	0	767,600	825,200	△ 57,600
前受金	300,000	0	0	300,000	4,520	295,480
預り金	358,923	0	0	358,923	85,323	273,600
仮受金	0	7,590	0	7,590	0	7,590
未払付保証明料	1,800	—	—	1,800	600	1,200
流動負債合計	2,429,688	635,639	161,930	3,227,257	2,769,461	457,796
2. 固定負債						
退職給与引当金	12,034,958	11,970,000	1,408,500	25,413,458	22,471,625	2,941,833
元入金	—	—	7,955,382	7,955,382	7,955,382	0
固定負債合計	12,034,958	11,970,000	9,363,882	33,368,840	30,427,007	2,941,833
負債合計	14,464,646	12,605,639	9,525,812	36,596,097	33,196,468	3,399,629
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産						
正味財産合計	59,208,117	43,241,985	3,937,223	106,387,325	97,558,551	8,828,774
負債及び正味財産合計	73,672,763	55,847,624	13,463,035	142,983,422	130,755,019	12,228,403

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日
(令和6年度)

(単位：円)

勘定科目	実施事業別決算額			当年度合計	前年度	増減
	一般会計	製造委員会	諸用紙等販売事業			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 受取会費	21,324,170	28,694,250	0	50,018,420	50,007,196	11,224
正会員受取会費	20,234,170	28,226,250	—	48,460,420	48,402,196	58,224
特別会員受取会費	1,090,000	468,000	—	1,558,000	1,605,000	△ 47,000
② 負担金収益	21,225,659	750,000	0	21,975,659	26,960,443	△ 4,984,784
保険事務負担金収益	4,115,161	—	—	4,115,161	4,187,718	△ 72,557
講習事務負担金収益	3,410,498	—	—	3,410,498	6,814,721	△ 3,404,223
共済事務負担金収益	10,000,000	—	—	10,000,000	11,000,000	△ 1,000,000
検査事務負担金収益	3,400,000	—	—	3,400,000	3,400,000	0
関係団体事務負担金収益	300,000	750,000	—	1,050,000	1,558,004	△ 508,004
③ 事業収益	13,728,000	0	9,917,555	23,645,555	20,700,625	2,944,930
諸用紙販売収益	—	—	8,965,155	8,965,155	8,061,665	903,490
出版物販売収益	—	—	952,400	952,400	758,960	193,440
料金負担軽減事業収益	13,728,000	—	—	13,728,000	11,880,000	1,848,000
④ 受取補助金	1,372,341	1,180,000	0	2,552,341	2,206,593	345,748
相談事業補助金	386,000	—	—	386,000	386,000	0
地域防災対応事業補助金	—	1,180,000	—	1,180,000	820,593	359,407
ｼｬｰｰﾈｰﾄ補助金	986,341	—	—	986,341	1,000,000	△ 13,659
⑤ 入会金収益	0	0	0	0	1,800,000	△ 1,800,000
協会入会金収益	0	—	—	0	1,800,000	△ 1,800,000
⑥ 雑収益	295,505	402,718	690,842	1,389,065	1,244,646	144,419
特定資産受取利息	223	205	23	451	398	53
受取利息	24,505	32,655	5,724	62,884	866	62,018
手数料収益	—	—	652,080	652,080	124,720	527,360
雑収益	270,777	369,858	33,015	673,650	1,118,662	△ 445,012
経常収益計	57,945,675	31,026,968	10,608,397	99,581,040	102,919,503	△ 3,338,463
(2) 経常費用						
① 事業費	13,388,408	8,115,888	5,276,910	26,781,206	28,958,479	△ 2,177,273
支部助成還元金	—	1,692,900	—	1,692,900	2,642,600	△ 949,700
事故防止対策費	2,739,110	—	—	2,739,110	2,682,331	56,779
競合Iﾏｰｸｰ対策費	247,362	—	—	247,362	57,400	189,962
防災・出動訓練費	—	112,550	—	112,550	121,663	△ 9,113
広告宣伝費	437,000	5,025,950	—	5,462,950	7,055,850	△ 1,592,900
諸用紙販売原価費	—	—	4,531,995	4,531,995	3,824,228	707,767
出版物販売原価費	—	—	744,915	744,915	555,131	189,784
相談事業費	556,815	—	—	556,815	531,504	25,311
地域防災対応事業費	—	1,257,688	—	1,257,688	822,230	435,458
料金負担軽減事業費	5,624,101	—	—	5,624,101	6,690,191	△ 1,066,090
総会費	2,363,560	—	—	2,363,560	2,191,663	171,897
一般会議費	1,420,460	26,800	—	1,447,260	1,783,688	△ 336,428

勘 定 科 目	実 施 事 業 別 決 算 額			当年度合計	前 年 度	増 減
	一般会計	製造委員会	諸用紙等販売事業			
② 管理費	37,773,458	21,737,555	4,453,906	63,964,919	68,192,287	△ 4,227,368
給料手当	13,386,268	13,836,000	2,390,000	29,612,268	30,040,500	△ 428,232
退職給付費用	931,583	1,745,500	264,750	2,941,833	2,482,658	459,175
福利厚生費	2,649,165	2,463,269	444,285	5,556,719	5,347,982	208,737
職員交通費	1,088,041	457,680	111,600	1,657,321	1,579,260	78,061
事務用品費	456,451	352,541	30,950	839,942	852,312	△ 12,370
機器賃借料	760,207	47,585	0	807,792	786,270	21,522
保守料	65,560	0	0	65,560	86,440	△ 20,880
印刷費	20,900	1,796	0	22,696	83,966	△ 61,270
通信運搬費	318,780	117,630	148,746	585,156	610,038	△ 24,882
旅費交通費	496,280	56,150	11,860	564,290	620,040	△ 55,750
事務所借室料	1,363,440	1,787,280	298,080	3,448,800	4,109,520	△ 660,720
広告費	44,000	—	—	44,000	24,200	19,800
諸謝金	0	440,000	550,000	990,000	825,000	165,000
車両保険料	—	82,160	—	82,160	63,890	18,270
車両維持費	—	170,003	—	170,003	85,246	84,757
渉外費	108,358	—	—	108,358	78,680	29,678
慶弔費	80,000	20,000	—	100,000	40,000	60,000
負担金	12,803,170	—	—	12,803,170	11,170,170	1,633,000
公租公課	993,358	111,511	188,249	1,293,118	1,118,069	175,049
退会金	1,800,000	—	—	1,800,000	6,900,000	△ 5,100,000
入会支部交付金	0	—	—	0	900,000	△ 900,000
雑費	407,897	48,450	15,386	471,733	388,046	83,687
経常費用計	51,161,866	29,853,443	9,730,816	90,746,125	97,150,766	△ 6,404,641
当期経常増減額	6,783,809	1,173,525	877,581	8,834,915	5,768,737	3,066,178
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
退職給付引当資産取崩益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
車両運搬具売却損	—	6,141	—	6,141	457,204	△ 451,063
災害支援金	0	—	—	0	46,000	△ 46,000
経常外費用計	0	6,141	0	6,141	503,204	△ 497,063
当期経常外増減額	0	△ 6,141	0	△ 6,141	△ 503,204	497,063
当期一般正味財産増減額	6,783,809	1,167,384	877,581	8,828,774	5,265,533	3,563,241
一般正味財産期首残高	52,424,308	42,074,601	3,059,642	97,558,551	92,293,018	5,265,533
一般正味財産期末残高	59,208,117	43,241,985	3,937,223	106,387,325	97,558,551	8,828,774
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	59,208,117	43,241,985	3,937,223	106,387,325	97,558,551	8,828,774

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形減価償却資産・・・定額法及び定率法による直接法

イ. 無形減価償却資産・・・定額法による直接法

ウ. 少額減価償却資産・・・使用可能が1年未満であるもの、又は取得額が20万円未満であるものについては、取得価額の全額を費用経理する。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・・・・ 期末要支給額計上方法

(3) 消費税等の会計処理

税込経理を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与引当資産	22,471,625	2,941,833	0	25,413,458
合 計	22,471,625	2,941,833	0	25,413,458

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給与引当資産	25,413,458	(0)	(0)	(25,413,458)
合 計	25,413,458	(0)	(0)	(25,413,458)

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(令和6年度)

(単位:円)

科 目		金 額		
Ⅰ 資産の部				
1. 流動資産				
現金	手持現金有高	382,678		
郵便振替	兵庫県庁内郵便局No.01190-5-62189	601,908		
当座預金	三井住友銀行神戸営業部No.6560834	150,000		
普通預金	三井住友銀行神戸営業部No.8353486	25,665,299		
	三井住友銀行兵庫県庁出張所No.3290292	39,168		
	三井住友銀行神戸営業部No.8409195	8,465,607		
	三井住友銀行兵庫県庁出張所No.3206036	26,345,845		
	池田泉州銀行神戸支店No.0025579	23,236,272		
	池田泉州銀行神戸支店No.1642671	15,240,387		
仮払金	未処理立替金	40,860		
未収金	令和6年度補助金等	7,007,826		
前払金	次年度保険料等	177,690		
売掛金	令和6年度末用紙代金等の未回収	333,765		
諸用紙在庫	令和6年度末棚卸品	1,874,653		
出版物在庫	令和6年度末棚卸品	52,624		
流 動 資 産 合 計			109,614,582	
2. 固定資産				
(1) 固定資産				
固 定 資 産 合 計		0		
(2) 特定資産				
退職給与引当資産	池田泉州銀行神戸支店No.0024590	25,413,458		
特 定 資 産 合 計		25,413,458		
固 定 資 産 合 計			25,413,458	
資 産 合 計				135,028,040
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	3月分社会保険料等	1,791,344		
未払消費税	令和6年度消費税	767,600		
前受金	令和7年度入会金	300,000		
預り金	職員社会保険料等	358,923		
仮受金	リトパノ 衛星電話機種代月割返金	7,590		
	未払付保証明料	1,800		
流 動 負 債 合 計			3,227,257	
2. 固定負債				
退職給与引当金	引当累計額	25,413,458		
固 定 負 債 合 計			25,413,458	
負 債 合 計				28,640,715
正 味 財 産				106,387,325

令和6年度

兵庫県LPガス共済会
決算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

令和6年度共済会収支決算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

収 支 計 算 書

(単位:円)

1) 収 入 の 部					
大 科 目	小 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事 業 収 入	賦 課 金	12,640,000	12,684,010	44,010	消費者戸数 351,006戸@35
		12,640,000	12,684,010	44,010	家族従業員 2,788名@100 特別賦課金 12件@10,000
ガスライフ給付金収入	弔 慰 金 会 員 支 援 金 消 費 者 支 援 金	850,000	375,000	△ 475,000	
		500,000	200,000	△ 300,000	
		300,000	175,000	△ 125,000	
		50,000	0	△ 50,000	
還 元 金 収 入	カ`スライフ還元金 カ`スライフ奨励金	2,268,000	2,387,902	119,902	支部経費
		1,068,000	1,071,018	3,018	
		1,200,000	1,316,884	116,884	
雑 収 入	雑 収 入 受 取 利 息	361,000	380,200	19,200	支払準備金返還額 預金利息
		360,000	374,580	14,580	
		1,000	5,620	4,620	
前期繰越支払準備金	前期繰越支払準備金	9,519,543	9,519,543	0	
		9,519,543	9,519,543	0	
収 入 合 計		25,638,543	25,346,655	△ 291,888	
2) 支 出 の 部					
大 科 目	小 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事 業 費	支 援 金 災 害 支 援 金 弔 慰 金 特 別 報 奨 金	6,600,000	1,120,000	△ 5,480,000	店主・従業員、家族 無事故表彰(7支部)
		5,000,000	350,000	△ 4,650,000	
		50,000	0	△ 50,000	
		1,150,000	420,000	△ 730,000	
		400,000	350,000	△ 50,000	
掛 金 支 出	カ`スライフ掛金	3,560,000	3,570,060	10,060	ガスライフ1口掛金
		3,560,000	3,570,060	10,060	
管 理 費	事 務 用 品 費 印 刷 費 通 信 運 搬 費 旅 費 交 通 費 公 租 公 課 費 雑 費	334,000	142,021	△ 191,979	
		10,000	1,045	△ 8,955	
		73,000	0	△ 73,000	
		120,000	82,906	△ 37,094	
		100,000	48,190	△ 51,810	
		1,000	860	△ 140	
		30,000	9,020	△ 20,980	
負 担 金 支 出	負 担 金 支 出	10,000,000	10,000,000	0	(一社)兵庫県LPガス協会
		10,000,000	10,000,000	0	
予 備 費	予 備 費	5,144,543	0	△ 5,144,543	
		5,144,543	0	△ 5,144,543	
次期繰越支払準備金	次期繰越支払準備金	—	10,514,574	10,514,574	
		—	10,514,574	10,514,574	
支 出 合 計		25,638,543	25,346,655	△ 291,888	

貸借対照表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額	備 考	科 目	金 額	備 考
流 動 資 産	10,514,574		流 動 負 債	0	
現 金	100,552	手持現金有高			
当 座 預 金	7,411,140	三井住友銀行神戸営業部 NO. 6560842	剰 余 金	10,514,574	
普 通 預 金	3,002,882	三井住友銀行神戸営業部 NO. 8353583	支 払 準 備 金	10,514,574	
合 計	10,514,574		合 計	10,514,574	

剰 余 金 の 処 分 に つ い て

前記決算書に計上した剰余金 10, 514, 574円は、次年度の
収入の部に繰り入れる。

兵 庫 県 L P ガ ス 共 済 会
会 長 北 嶋 太 郎

参考

協会関連事業特別会計決算報告

高压ガス保安協会兵庫県液化石油ガス教育事務所

一般財団法人全国LPGガス保安共済事業団兵庫県支部

高压ガス保安協会兵庫県液化石油ガス設備士試験事務所

石油ガス流通合理化対策補助事業

（お客様相談事業）

（地域防災対応体制整備事業）

令和6年度教育事務所収支決算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

収支計算書

(単位:円)

1) 収入の部		
科目	決算額	備考
受講料収入	3,907,500	各種講習料
検定料収入	2,030,850	丙化・二販・設二検定料
教材交付収入	2,789,990	各種講習教材
受取利息	3,125	預金利息
収入合計	8,731,465	
2) 支出の部		
科目	決算額	備考
講習会場借室料	125,900	8 会場
検定会場借室料	102,720	10 会場
講習謝金	0	
検定謝金	465,000	
検定消耗品費	147,397	設備士検定材料
講習検定雑費用	1,488,439	上記以外の事業経費(主にフレ講習開催費用)
教材購入費	2,752,521	各種講習教材
通信運搬費	2,026	
事務用品費	9,925	
旅費交通費	21,450	
公租公課	195,876	消費税・利子税
雑費	9,713	
負担金支出	3,410,498	協会一般会計
支出合計	8,731,465	

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
科目	金額	備考	科目	金額	備考
流動資産	6,276,903		流動負債	6,276,903	
現金	0	手持現金有高	未払金	3,435,543	一般会計、3月分送料消費税
普通預金	6,100,073	三井住友/兵庫県庁出張所 No.3033393	前受金	112,560	次年度教材収入
郵便振替	1,430	兵庫県庁内郵便局	仮受金	2,728,800	次年度講習料収入
前払金	175,400	次年度会場費他			
合計	6,276,903		合計	6,276,903	

令和6年度事業団
収 支 決 算 書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(一財)全国LPガス保安共済事業団

兵 庫 県 支 部

収 支 計 算 書

(単位:円)

1) 収 入 の 部		
科 目	決 算 額	摘 要
付 保 証 明 経 費	177,300	591件
支 部 募 集 経 費	4,070,900	事業団本部
ブ ロ ッ ク 会 議 経 費	0	
受 取 利 息	1,229	預金利息
収 入 合 計	4,249,429	
2) 支 出 の 部		
科 目	決 算 額	摘 要
負 担 金 支 出	4,115,161	兵庫県LPガス協会 人件費
ブ ロ ッ ク 会 議 費	0	
事 務 用 品 費	2,255	領収印
通 信 運 搬 費	83,111	保険募集用
旅 費 交 通 費	46,790	保険募集用
公 租 公 課	187	利子税
雑 費	1,925	振込手数料他
支 出 合 計	4,249,429	

保険料：¥34,127,963

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額	備 考	科 目	金 額	備 考
流 動 資 産	0		流 動 負 債	0	
現 金	0				
普 通 預 金	0	三井住友/神戸営業部No.8370727			
合 計	0		合 計	0	

令和6年度(第38期)収支決算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

兵庫県液化石油ガス設備士試験事務所

収 支 計 算 書 (単位:円)

1) 収 入 の 部			
大 科 目	小 科 目	決 算 額	備 考
事 業 収 入		456,228	
	受託手数料収入	456,228	29 名
雑 収 入		1,246	
	雑 収 入	0	
	受 取 利 息	1,246	預金利子
前 期 繰 越 金		2,007,569	
	前 期 繰 越 金	2,007,569	
収 入 合 計		2,465,043	
2) 支 出 の 部			
大 科 目	小 科 目	決 算 額	備 考
事 業 費		329,793	
	試 験 会 場 費	41,760	
	監 督 謝 金	217,000	
	事 業 活 動 費	71,033	技能試験材料
管 理 費		96,367	
	事 務 用 品 費	71,780	
	通 信 運 搬 費	430	
	旅 費 交 通 費	2,570	
	公 租 公 課	20,927	利子税・消費税他
	雑 費	660	
次 期 繰 越 金		2,038,883	
	次 期 繰 越 金	2,038,883	
支 出 合 計		2,465,043	

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額	備 考	科 目	金 額	備 考
流 動 資 産	2,059,620		流 動 負 債	20,737	
現 金	4,670	手持現金有高	未 払 金	20,737	消費税
普 通 預 金	2,054,950	三井住友/神戸 営業部№.3087788	剰 余 金	2,038,883	
			繰 越 金	2,038,883	
合 計	2,059,620		合 計	2,059,620	

剰 余 金 の 処 分 に つ い て

前記決算書に計上した剰余金 2, 038, 883円は、次年度の
収入の部に繰り入れる。

一般社団法人兵庫県LPガス協会
(兵庫県液化石油ガス設備士試験事務所)
会 長 北 嶋 太 郎

令和6年度石油ガス流通合理化対策補助事業
収 支 決 算 書（お客様相談事業）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

一般社団法人兵庫県LPガス協会

（単位：円）

1) 収 入 の 部					
大 科 目	小 科 目	交付予算額	決 算 額	差 異	備 考
補 助 金 収 入		386,000	386,000	0	
	補 助 金 収 入	386,000	386,000	0	経済産業省資源エネルギー庁
繰 入 金 収 入		137,619	170,815	33,196	
	一般会計繰入金収入	137,619	170,815	33,196	
収 入 合 計		523,619	556,815	33,196	
2) 支 出 の 部					
大 科 目	小 科 目	交付予算額	決 算 額	差 異	備 考
人 件 費		267,619	270,707	3,088	
	人 件 費	267,619	270,707	3,088	
事 業 費		256,000	286,108	30,108	
	委 員 等 謝 金	50,000	60,000	10,000	
	委 員 等 旅 費	15,000	20,320	5,320	
	職 員 等 旅 費	93,000	115,460	22,460	
	会 議 費	0	0	0	
	備 品 費	0	0	0	
	消 耗 品 費	0	0	0	
	会 場 借 料	5,000	2,800	△2,200	
	通 信 運 搬 費	33,000	27,528	△5,472	電話代10ヶ月分計上
	資 料 作 成 費	0	0	0	
	広 告 宣 伝 費	60,000	60,000	0	婦人紙3回
	弁 護 士 顧 問 料	0	0	0	
支 出 合 計		523,619	556,815	33,196	

＊ 令和7年4月7日～8日（経済産業省による確定監査済）

令和6年度石油ガス流通合理化対策補助事業
収 支 決 算 書(地域防災対応体制整備事業)

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

一般社団法人兵庫県LPガス協会

(単位:円)

1) 収 入 の 部					
大 科 目	小 科 目	交付予算額	決 算 額	差 異	備 考
補 助 金 収 入		1,180,000	1,180,000	0	
	補 助 金 収 入	1,180,000	1,180,000	0	経済産業省資源エネルギー庁
繰 入 金 収 入		38,736	77,688	38,952	
	製造委員会会計繰入金収入	38,736	77,688	38,952	
収 入 合 計		1,218,736	1,257,688	38,952	
2) 支 出 の 部					
大 科 目	小 科 目	交付予算額	決 算 額	差 異	備 考
1. 人 件 費		319,036	357,288	38,252	
	人 件 費	319,036	357,288	38,252	
2. 事 業 費		899,700	900,400	700	
	職 員 等 旅 費	88,500	80,660	△7,840	
	委 員 等 謝 金	310,000	320,000	10,000	
	委 員 等 旅 費	82,100	74,640	△7,460	
	会 議 費	0	0	0	
	会 場 借 料	5,200	5,200	0	
	通 信 運 搬 費	53,900	2,450	△51,450	4月分衛星電話代
	資 料 作 成 費	0	0	0	
	訓 練 広 告 費	0	0	0	
	そ の 他 経 費	0	0	0	
	緊 急 通 信 設 備 費	0	0	0	
	訓 練 機 材 費	280,000	417,450	137,450	テント・椅子・音響レンタル
	備 品 費	80,000	0	△80,000	
	そ の 他 経 費	0	0	0	
支 出 合 計		1,218,736	1,257,688	38,952	

＊ 令和7年3月17日～19日(経済産業省による確定監査済)

会計監査報告書

令和6年度決算にあたり、会計監査をいたしましたところ、帳票の記入及び証拠書類の保存並びに決算報告書は、適正なものと認めます。

令和7年4月11日

監事

大 西 善 基



監事

大 上 晃 弘



監事

三 原 信 幸



令和7年度

事業計画書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

一般社団法人兵庫県LPガス協会

令和7年度事業計画

LPガス業界においては、昨今の国際情勢の影響によるエネルギー価格の高騰、人口減少等による消費者数の減、今後のカーボンニュートラルなどへの対応といった、短期的、中長期的な課題もある一方、南海トラフを震源とする巨大地震、台風や線状降水帯による集中豪雨などの大規模災害の更なる発生も想定される中、災害に強いエネルギーとしても一層の活用を進めるなどにより、新たな需要開拓と業界の発展が求められる。

このような状況の中、当業界では、従来どおり保安レベルの向上への取組を第一とし、さらには、取引の適正化や料金の透明化の徹底などにより、消費者との信頼を一層強化していくことが重要である。

令和7年度においても、引き続き、当協会では、会員相互の信頼のもと、関係行政機関、関係団体との連携強化を図り、保安対策、需要開発、災害対策、競合エネルギー対策、社会貢献等を柱として、協会事業のより一層の充実・強化に取り組む。

1. 協会組織・活動の充実と関係団体との連携強化

- (1) 会員相互の信頼醸成と団結の強化を図る。
- (2) 国、兵庫県等の関係行政機関、(一社)全国LPガス協会及び近畿LPガス連合会等の関係団体等との連携強化を図る。
- (3) 協会組織や協会活動の充実強化と協会諸業務の効率化に努める。

2. 信頼醸成のための事業の推進

高圧ガス保安法・液化石油ガス法等関係法令に係る法令遵守による保安の徹底と取引の適正化、料金の透明化を図り、LPガス業界の信頼醸成に努める。

3. 環境変化への対応

原料価格の変化や少子高齢化などの社会的・経済的環境変化に対応するため、経営効率化や需要開拓、カーボンニュートラルなどに資する情報収集と提供を行う。

4. 保安対策の推進

消費者へ安全・安心を提供し、信頼を得るため、LPガス事故の撲滅を目指して、販売事業者、充填所、スタンド事業者及び消費者を対象に次の事業を実施する。

- (1) 「LPガス安心サポート推進運動」の推進
(一社)全国LPガス協会が令和3年度から5年間実施している「LPガス安心サポート推進運動」を引き続き推進する。

また、国が策定した「液化石油ガス安全高度化計画 2030」に基づくアクションプランと合致した運動を展開することとし、重点取組事項として「業務用を対象としたガス警報器とガスメーターの連動遮断の促進」、「業務用換気警報器の設置促進」、「軒先容器の流出防止対策の徹底」に引き続き取り組んでいくこととする。

(2) 当協会における自主保安対策事業の推進

当県の地域性を考慮し、「安全機器普及状況調査票の活用」、「自主保安活動チェックシートを活用した自己診断の推進」、「供給機器の期限管理の徹底」、「容器の2本掛けの徹底」、「災害時の連絡体制の整備」に加えて、従来から実施している「シルバーサポート事業」を継続実施する。

自主保安活動チェックシートは、実施回収率 100%を目標とする。

(3) L P ガス販売事業者保安講習会の開催

関係法令の遵守等保安レベルの向上を図るとともに最新の保安関係資料を周知するため、L P ガス販売事業者及びその従業員を対象とした保安講習会を7月から8月の間に支部単位（北摂支部・阪神支部合同、神戸支部・明石支部合同）により県下10会場で実施する。

(4) L P ガス充填所保安講習会の開催

保安意識の高揚と保安活動の促進を目的に、令和7年度高圧ガス保安活動促進週間（10月下旬）の関連事業として、L P ガス充填所の保安担当者を対象とした保安講習会を実施する。

実施日：令和7年11月26日（水）

実施会場：兵庫県中央労働センター

(5) スタンド事業者における保安運動の実施

① 夏期保安強化特別運動

スタンド事業者の保安活動を促進し、公共の安全を確保することを目的として、7月16日～9月15日の間、夏期保安強化特別運動を実施する。

② 年末年始事故防止運動

年末年始の繁忙期には平時と異なる作業（アルバイトの動員、ローリー配車等）を伴うことから、12月16日～翌年1月15日の間、年末年始事故防止運動を実施する。

(6) L P ガスお客様安全教室の開催

各支部と連携してお客様安全教室を開催し、L P ガスの消費者にL P ガスの使用上の注意の啓発および最新の安全機能がついたガス機器の使用の促進等により、事故の未然防止を図る。

5. 需要開発の推進

「進化するＬＰガス」、「究極ライフラインＬＰガス」等をテーマとして（一社）全国ＬＰガス協会が全国展開している需要開発推進運動と協調して、より一層の需要開発を推進する。

(1) 「進化するＬＰガス」

ＬＰガス機器需要開発セミナーを９月～１０月の間で開催する。

(2) 「究極ライフラインＬＰガス」

災害時に避難所となる公共施設への災害対応型バルク（ＬＰガス容器含む）、ＧＨＰ及び非常用発電機等のＬＰガス機器や設備の常設について地方自治体への働きかけるとともに、兵庫県及び神戸市の次年度予算編成について、兵庫県議会自由民主党議員団、自由民主党神戸市会議員団に対して要望活動を行う。

また、地方自治体庁舎、学校、公民館、病院等の公的施設等へのＬＰガス設備の導入に向けて、イベントへの出展や各支部の活動等によりＰＲに努める。

(3) 先進ガス器具普及コンペ

毎年度実施している支部単位のコンペを引き続き実施する。

対象商品：

浴室乾燥暖房機、床暖房機、ガラストップコンロ、給湯器、
衣類乾燥機、エネファーム

(4) 関係団体などが実施する需要拡大事業との連携

（一社）全国ＬＰガス協会、近畿ＬＰガス連合会、日本ガス体エネルギー普及促進協議会〔コラボ〕、日本ＬＰガス団体協議会、（一財）エルピーガス振興センター等と連携して需要拡大事業を実施する。

6. 災害対策の推進

近年多発している地震や風水害等の自然災害への対応を図る。

(1) 災害対策マニュアルの周知

協会で作成した「災害対策マニュアル」に関する内容について、引き続き販売事業者保安講習会等で周知する。

(2) 災害時の被害状況報告伝達訓練の実施

災害時に備えるため、８月中旬から下旬の間に、全販売事業者を対象とした被害状況報告伝達訓練を実施する。

(3) ガス放出防止型高圧ホースの設置促進

地震、風水害等への対策として有効であるガス放出防止型高圧ホースの設置促進に努める。

(4) 減災対策の実施

① 市町別顧客数実態調査の実施

災害発生時における被害規模予測の基礎資料とするため、市町別顧客数実態調査を引き続き実施する。

② 「1. 17ひょうご安全の日のつどい」への参加

阪神淡路大震災の経験と教訓と伝えるために1月17日に実施される「ひょうご安全の日のつどい」に参加し、防災パネル等を展示し、災害対策に係る広報を行う。

(5) 石油備蓄法に関する対応（経済産業省補助事業）

① 兵庫県中核充填所防災訓練の実施

中核充填所防災訓練については、訓練内容を兵庫県中核充填所委員会で検討し、県内13カ所の中核充填所等と連携を図り実施する。

② 第5地域（近畿ブロック）における実施訓練への参加

近畿LPガス連合会と連携を図り、第5地域（近畿ブロック）における実施訓練に参加する。

(6) 防災訓練への参加

① 兵庫県・播磨広域合同防災訓練への参加

11月9日（日）姫路市内で実施予定の兵庫県と播磨地域の合同防災訓練に関係支部と連携して参加する。

② 地域防災訓練への参加

市町主催の訓練に支部単位で積極的に参加し、地域活動との一体化を図ることにより、地域におけるLPガスの事故防止・早期復旧に資するとともに、災害時において有効で不可欠なエネルギーとしての認知度向上を図る。

(7) LPガス緊急出動訓練の実施

所要時間と防災工具類等の携行状況のチェックを行い、災害発生時には直ちに対応出来るよう、県内7か所でリレー通報、及び緊急出動訓練を実施する。

実施区分：①北摂・阪神 ②神戸 ③摂丹 ④明石・東播・加印

⑤姫路・西播東・西播西 ⑥但馬 ⑦淡路

(8) 緊急出動

火災等による消防・消費者等からの通報、また、大阪ガス(株)との相互協定による通報に対し、適切な処理を速やかに行う。

(9) L P ガス運搬車両の出入門チェックの実施

L P ガス運搬車両事故の未然防止に努めるため、防災事業所に入出する L P ガス運搬車両について、積載の方法、防災工具、イエローカードの携行等の一斉点検を上半期と下半期の年 2 回、実施する。

7. 競合エネルギー対策の強化

電力、都市ガスの小売全面自由化による厳しいエネルギー間競争を生き抜くための対策を実施する。

- (1) 電力・都市ガスの小売全面自由化に対応するため、業界一丸となって取引の適正化、料金の透明化に努め、お客様の信頼確保に努める。
- (2) L P ガスがお客様から選択されるエネルギーとなるため、可搬性、貯蔵の容易性に利点があり、災害に強いクリーンエネルギーであること等 P R に努める。
- (3) 容器配送時、定期点検調査、周知などあらゆる機会を通じて「安全安心一声運動」を推進するほか、常にお客様の立場に立ったサービスの向上に努める。
- (4) 電力会社や都市ガス会社などによる不法・不当な営業活動を監視・対応するとともに、無断撤去等が起きた場合には、実態把握の上、行政機関へ対応策を要望していく。

8. 地域社会貢献事業の実施

日頃からの地域に密着した L P ガス販売事業者を目指し、従来から実施している次の事業を積極的に展開し、安心で安全な地域社会の構築に貢献する。

- (1) 「シルバーサポート事業」の継続実施（L P ガス安全委員会補助事業）
- (2) 「こども 1 1 0 番の車事業」の継続推進
- (3) 県との協定による「地域安心見守りネットワーク事業」の継続推進
- (4) 「安心で安全なまちづくりのための見守り活動」の積極的な推進及び警察との協力
- (5) 「市民救命士」の資格取得事業

9. 広報の実施

L P ガスの安全性、快適性を広く訴求するとともに、災害時の二次災害防止のための広報を実施する。

- (1) テレビ、ラジオ及び県広報紙等による広報

サンテレビ、ラジオ関西の電波媒体、及び兵庫県の広報紙「県民だよりひょうご」等を活用して、L P ガスの安全性・快適性や災害時での有用性等の P R に努め、L P ガスの利用促進を図る。

(2) ホームページ、SNSを活用した協会広報

協会のホームページを引き続き充実させるとともに、SNSを活用して、会員はもとより、一般のお客様に対して広くLPガスの安全性・快適性等の情報発信を行う。

(3) ポスターを活用した広報

LPガスの使用に関する消費者への注意喚起用、災害に強いLPガスのPR用のポスターを協会本部や支部でのイベントなどで活用することにより、LPガスの安全な使用と災害時における有用性の広くアピールする。

10. LPガスお客様相談所補助事業の推進（経済産業省補助事業）

消費者からの電話等による相談・要望に応える相談窓口を開設する。

また、消費流通の改善やLPガスの利用促進を図るため、お客様相談所委員会を2月に開催し、消費者と直接意見交換を行う。

11. 高圧ガス保安協会兵庫県液化石油ガス教育事務所に係る業務の実施

高圧ガス保安協会から委託を受けた講習・検定にかかる業務を適正に実施する。

(別表参照)

12. 設備士試験（国家試験）に関する事務

高圧ガス保安協会兵庫県液化石油ガス設備士試験事務所業務を厳正に実施する。

【筆記試験】

実施日：令和7年11月9日（日）

試験会場：神戸市教育会館

【技能試験】

実施日：令和7年11月30日（日）

試験会場：兵庫県立ものづくり大学校

13. 保険・共済業務の推進

事業者賠償責任保険及び共済会の事務処理を適正に行う。

なお、事業者賠償責任保険においては、令和7年度から新たに導入されるWeb募集システム（L-pin）の普及促進、及び周知を行う。

14. 会員向けサービスの実施

届出書類や備付帳票等を斡旋するとともに、兵庫県・神戸市への申請支援を行う。

(1) 各種用品類の斡旋事業

各種防災工具、届出書類、備付帳票等の斡旋を行う。

(2) 保安機関認定更新の支援事業の実施

先の認定から5年の更新期限を迎える保安機関に対して事前連絡を行うとともに、更新申請の支援を行う。

15. 検満メーター有効活用事業の推進

期限管理の徹底し、期限切れメーターや不用になったＬＰガス機器を回収して有効活用を図る。

16. 不要容器の回収

例年どおり７月を不要容器回収月間と定め、不要容器の廃棄処理を推進し、防災事業所の環境浄化・整理整頓を図る。

17. 兵庫県高圧ガス地域防災協議会に対する協力

出動訓練、防災訓練等について支援する。

18. 兵庫県高圧ガス連絡協議会に対する協力

高圧ガス関係団体と協力して、兵庫県との共催により第６３回兵庫県高圧ガス大会を開催する。

19. 支部活動への支援

地域の実情に即して支部活動を支援するとともに、地域密着型の防災対策の推進や地域でのイベント開催等を支援する。

20. 兵庫県ＬＰガス料金負担軽減事業の推進（兵庫県からの事務委託事業）

兵庫県が実施しているＬＰガス料金負担軽減事業について、申請・県助成金請求事務受付等の事務を兵庫県から受託し、これらの事務を速やかに行う。

令和7年度 年間講習・検定実施計画

令和7年4月1日～令和8年3月31日

兵庫県液化石油ガス教育事務所

〈資格講習〉 (配管用フレキ管講習以外はすべてオンライン講習)

講習の種類	定員	受付期間	講習期間 (オンライン講習期間)	検定日	試験会場
設備士講習 (第2・第3)	60	5月20日(火)～ 6月2日(月)	6月30日(月)～ 7月20日(日)	(筆記) 8月1日(金) (技能) 9月14日(日)	(筆記) 兵庫県中央労働センター (技能) 兵庫県立ものづくり大学校
	60	11月4日(火)～ 11月17日(月)	12月22日(月) ～ 1月16日(金)	(筆記) 1月23日(金) (技能) 3月7日(土)	
保安業務員講習	50	5月20日(火)～ 6月2日(月)	8月8日(金) ～ 8月28日(木)	9月10日(水)	兵庫県中央労働センター
丙種化学液石講習	70	4月3日(木)～ 4月16日(水)	5月30日(金)～ 6月19日(木)	6月27日(金)	兵庫県中央労働センター
	30	11月4日(火)～ 11月17日(月)	1月23日(金)～ 2月12日(木)	2月27日(金)	兵庫県中央労働センター
第二種販売講習	70	4月3日(木)～ 4月16日(水)	5月30日(金)～ 6月19日(木)	7月4日(金)	兵庫県中央労働センター
	30	11月4日(火)～ 11月17日(月)	1月30日(金)～ 2月19日(木)	3月6日(金)	兵庫県中央労働センター
配管用フレキ管講習	72	2月17日(月)～ 2月28日(金)	5月14日(水)～ 5月16日(金)	実 習	(講習会場) たつの市青少年館

※オンライン講習に対応できない場合は、高圧ガス保安協会にお問い合わせください。

(TEL03-3436-6102)

〈法定義務講習〉（オンライン講習）

講習種類	受付期間	講習日 (オンライン講習期間)	備考
設備士再講習	4月3日(木)～ 4月16日(水)	6月6日(金)～ 6月26日(木)	※高圧ガス保安協会 ホームページよりイン ターネット申込となり ます。
	5月20日(火)～ 6月2日(月)	7月25日(金)～ 8月14日(木)	
	7月15日(火)～ 7月28日(月)	9月19日(金)～ 10月9日(木)	
	11月4日(火)～ 11月17日(月)	令和8年 2月11日(水)～ 3月3日(火)	
業務主任者講習	4月3日(木)～ 4月16日(水)	6月6日(金)～ 6月26日(木)	
	5月20日(火)～ 6月2日(月)	7月25日(金)～ 8月14日(木)	
	7月15日(火)～ 7月28日(月)	9月19日(金)～ 10月9日(木)	
	11月4日(火)～ 11月17日(月)	令和8年 2月11日(水)～ 3月3日(火)	
充てん作業員再講習	7月15日(火)～ 7月28日(月)	9月19日(金)～ 10月9日(木)	
	11月4日(火)～ 11月17日(月)	令和8年 2月11日(水)～ 3月3日(火)	
保安係員（LP）講習	5月20日(火)～ 6月2日(月)	7月8日(火)～ 7月28日(月)	
	7月15日(火)～ 7月28日(月)	9月30日(火)～ 10月20日(月)	
	11月4日(火)～ 11月17日(月)	令和8年 2月11日(水)～ 3月3日(火)	

※オンライン講習に対応できない場合は、高圧ガス保安協会にお問い合わせください。

(TEL03-3436-6102)

令和7年度

収 支 予 算 書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

一 般 会 計
製 造 委 員 会
諸 用 紙 等 販 売 事 業

収 支 予 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(令和7年度)

勘 定 科 目	前年度予算額	予 算 額	実 施 事 業 別 予	
			一般会計	製造委員会
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	50,105,000	47,345,000	20,750,000	26,595,000
1.正会員会費収入	48,520,000	45,800,000	19,700,000	26,100,000
2.特別会員会費収入	1,585,000	1,545,000	1,050,000	495,000
(2) 負担金収入	22,350,000	20,100,000	19,400,000	700,000
1.保険事務負担金収入	3,900,000	3,900,000	3,900,000	—
2.講習事務負担金収入	4,000,000	1,800,000	1,800,000	—
3.共済事務負担金収入	10,000,000	10,000,000	10,000,000	—
4.検査事務負担金収入	3,400,000	3,400,000	3,400,000	—
5.関係団体事務負担金収入	1,050,000	1,000,000	300,000	700,000
(3) 事業収入	8,730,000	5,902,000	1,892,000	0
1.諸用紙販売収入	6,080,000	3,150,000	—	—
2.出版物販売収入	890,000	860,000	—	—
3.料金負担軽減事業収入	1,760,000	1,892,000	1,892,000	—
(4) 補助金等収入	2,566,000	2,614,000	1,354,000	1,260,000
1.相談事業補助金収入	386,000	354,000	354,000	—
2.地域防災対応補助金収入	1,180,000	1,260,000	—	1,260,000
3.刈払機補助金収入	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—
(5) 入会金収入	0	0	0	0
1.協会入会金収入	0	0	0	—
(6) 雑収入	733,000	1,309,000	340,000	430,000
1.受取利息収入	3,000	159,000	70,000	80,000
2.手数料収入	100,000	500,000	—	—
3.雑収入	630,000	650,000	270,000	350,000
事業活動収入計	84,484,000	77,270,000	43,736,000	28,985,000

(単位：円)

算 額		増 減	備 考
諸用紙等販売事業			
	0	△ 2,760,000	
—		△ 2,720,000	一般:前年決算比97.26%程度+会員数×@2,000、製造:96事業所
—		△ 40,000	一般:50事業所、製造:16事業所
	0	△ 2,250,000	
—		0	(一財)全国LPガス保安共済事業団兵庫県支部
—		△ 2,200,000	高圧ガス保安協会兵庫県教育事務所
—		0	兵庫県LPガス共済会
0		0	(一財)兵庫県LPガス保安協会
—		△ 50,000	近畿LPガス連合会他
4,010,000		△ 2,828,000	
3,150,000		△ 2,930,000	各種台帳、伝票類
860,000		△ 30,000	出版物
—		132,000	兵庫県LPガス料金負担軽減事業(第四期5月分)
	0	48,000	
—		△ 32,000	経済産業省資源エネルギー庁
—		80,000	経済産業省資源エネルギー庁
—		0	LPガス安全委員会
	0	0	
—		0	
539,000		576,000	
9,000		156,000	
500,000		400,000	
30,000		20,000	補助事業繰入等
4,549,000		△ 7,214,000	

勘 定 科 目	前年度予算額	予 算 額	実 施 事 業 別 予	
			一般会計	製造委員会
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	19,770,000	19,240,000	8,460,000	7,680,000
1. 支部助成還元金支出	1,700,000	1,050,000	—	1,050,000
2. 事故防止対策費支出	2,900,000	3,000,000	3,000,000	—
3. 競合I補助 - 対策費支出	500,000	500,000	500,000	—
4. 防災・出動訓練費支出	150,000	150,000	—	150,000
5. 広告宣伝費支出	5,540,000	5,540,000	440,000	5,100,000
6. 諸用紙販売原価費支出	2,400,000	2,500,000	—	—
7. 出版物販売原価費支出	400,000	600,000	—	—
8. 相談事業費支出	530,000	480,000	480,000	—
9. 地域防災対応事業費支出	1,220,000	1,280,000	—	1,280,000
10. 料金負担軽減事業費支出	30,000	40,000	40,000	—
11. 総会費支出	2,400,000	2,400,000	2,400,000	—
12. 一般会議費支出	2,000,000	1,700,000	1,600,000	100,000
(2) 管理費支出	61,520,000	58,120,000	35,520,000	20,360,000
1. 給料手当支出	30,400,000	29,080,000	14,130,000	14,100,000
2. 退職給付支出	0	0	0	0
3. 福利厚生費支出	5,640,000	5,470,000	2,700,000	2,600,000
4. 職員交通費支出	1,740,000	1,690,000	1,130,000	520,000
5. 事務用品費支出	1,020,000	750,000	350,000	350,000
6. 機器賃借料支出	790,000	800,000	740,000	60,000
7. 保守料支出	90,000	90,000	90,000	—
8. 印刷費支出	130,000	130,000	100,000	20,000
9. 通信運搬費支出	720,000	680,000	350,000	140,000
10. 旅費交通費支出	710,000	660,000	550,000	80,000
11. 事務所借室料支出	4,560,000	3,150,000	1,220,000	1,660,000
12. 広告費支出	70,000	50,000	50,000	0
13. 諸謝金支出	890,000	870,000	30,000	360,000
14. 車両保険料支出	90,000	70,000	—	70,000
15. 車両維持費支出	140,000	50,000	—	50,000
16. 車両減価償却費支出	310,000	210,000	—	210,000

算 額		増 減	備 考
	諸用紙等販売事業		
	3,100,000	△ 530,000	
	—	△ 650,000	
	—	100,000	SS事業、保安講習会、業務報告書、実態調査
	—	0	需要開発セミナー費用他
	—	0	緊急出動訓練・防災訓練
	—	0	全L協広報分担金、テレビ・ラジオ・県民だより等
	2,500,000	100,000	各種台帳、伝票類
	600,000	200,000	出版物
	—	△ 50,000	国補助経費
		60,000	国補助経費
	—	10,000	兵庫県LPガス料金負担軽減事業(第四期5月分)
	—	0	
	—	△ 300,000	
	2,240,000	△ 3,400,000	
	850,000	△ 1,320,000	職員7名
	0	0	
	170,000	△ 170,000	
	40,000	△ 50,000	
	50,000	△ 270,000	
	—	10,000	事務機器等
	—	0	ソフトウェア保守料等
	10,000	0	
	190,000	△ 40,000	
	30,000	△ 50,000	
	270,000	△ 1,410,000	兵庫県中央労働センター
	—	△ 20,000	
	480,000	△ 20,000	税理士等
	—	△ 20,000	
	—	△ 90,000	
	—	△ 100,000	

勘 定 科 目	前年度予算額	予 算 額	実 施 事 業 別 予	
			一般会計	製造委員会
17.渉外費支出	100,000	100,000	100,000	—
18.慶弔費支出	130,000	130,000	100,000	30,000
19.負担金支出	12,900,000	13,000,000	13,000,000	0
20.公租公課支出	650,000	640,000	450,000	60,000
21.退会金支出	0	0	0	—
22.入会支部交付金支出	0	0	0	—
23.雑支出	440,000	500,000	430,000	50,000
事業活動支出計	81,290,000	77,360,000	43,980,000	28,040,000
事業活動収支差額	3,194,000	△ 90,000	△ 244,000	945,000
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	0	0	0	0
1.退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	3,000,000	2,420,000	1,000,000	1,070,000
1.退職給付引当資産取得支出	3,000,000	2,420,000	1,000,000	1,070,000
投資活動支出計	3,000,000	2,420,000	1,000,000	1,070,000
投資活動収支差額	△ 3,000,000	△ 2,420,000	△ 1,000,000	△ 1,070,000
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	97,752,551	103,877,325	57,964,117	43,116,985
当期収支差額	△ 97,558,551	△ 106,387,325	△ 59,208,117	△ 43,241,985
前期繰越収支差額	97,558,551	106,387,325	59,208,117	43,241,985
次期繰越収支差額	0	0	0	0

算 額		増 減	備 考
	諸用紙等販売事業		
	—	0	(一社)全国LPガス協会等各種会費他
	—	0	
	—	100,000	
	130,000	△ 10,000	
	—	0	
	—	0	
	20,000	60,000	
	5,340,000	△ 3,930,000	
	△ 791,000	△ 3,284,000	
	0	0	
	0	0	
	0	0	
	350,000	△ 580,000	年度末繰入額
	350,000	△ 580,000	
	350,000	△ 580,000	
	△ 350,000	580,000	
	0	0	
	0	0	
	0	0	
	0	0	
	0	0	
	2,796,223	6,124,774	
	△ 3,937,223	△ 8,828,774	
	3,937,223	8,828,774	
	0	0	

(注)実施事業等の会計区分 1.公益事業等会計： 一般会計、製造委員会

2.収益事業等会計： 諸用紙等販売事業

令和7年度

兵庫県LPガス共済会
収支予算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

令和7年度共済会収支予算書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

収 支 計 算 書

(単位:円)

1) 収 入 の 部					
大 科 目	小 科 目	前年度決算額	予 算 額	増 減	備 考
事 業 収 入	賦 課 金	12,684,010	12,489,000	△ 195,010	消費者戸数 351,006戸 家族従業員 2,788名 特別賦課金 12件
		12,684,010	12,489,000	△ 195,010	
ガスライフ給付金収入	弔 慰 金 会 員 支 援 金 消 費 者 支 援 金	375,000	850,000	475,000	
		200,000	500,000	300,000	
		175,000	300,000	125,000	
		0	50,000	50,000	
還 元 金 収 入	カ`スライフ還元金 カ`スライフ奨励金	2,387,902	2,255,000	△ 132,902	支部経費
		1,071,018	1,055,000	△ 16,018	
		1,316,884	1,200,000	△ 116,884	
雑 収 入	雑 収 入 受 取 利 息	380,200	364,000	△ 16,200	
		374,580	360,000	△ 14,580	
		5,620	4,000	△ 1,620	
前期繰越支払準備金	前期繰越支払準備金	9,519,543	10,514,574	995,031	
		9,519,543	10,514,574	995,031	
収 入 合 計		25,346,655	26,472,574	1,125,919	
2) 支 出 の 部					
大 科 目	小 科 目	前年度決算額	予 算 額	増 減	備 考
事 業 費	支 援 金 災 害 支 援 金 弔 慰 金 特 別 報 奨 金	1,120,000	6,650,000	5,530,000	店主、家族、従業員 無事故表彰(9支部)
		350,000	5,000,000	4,650,000	
		0	50,000	50,000	
		420,000	1,150,000	730,000	
		350,000	450,000	100,000	
掛 金 支 出	カ`スライフ掛金	3,570,060	3,517,000	△ 53,060	
		3,570,060	3,517,000	△ 53,060	
管 理 費	事 務 用 品 費 印 刷 費 通 信 運 搬 費 旅 費 交 通 費 公 租 公 課 費 雑 費	142,021	374,000	231,979	
		1,045	10,000	8,955	
		0	83,000	83,000	
		82,906	150,000	67,094	
		48,190	100,000	51,810	
		860	1,000	140	
		9,020	30,000	20,980	
		負 担 金 支 出	負 担 金 支 出	10,000,000	
10,000,000	10,000,000			0	
予 備 費	予 備 費	0	5,931,574	5,931,574	
		0	5,931,574	5,931,574	
次期繰越支払準備金	次期繰越支払準備金	10,514,574	—	△ 10,514,574	
		10,514,574	—	△ 10,514,574	
支 出 合 計		25,346,655	26,472,574	1,125,919	

令和7年度共済会収支予算書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

収 支 計 算 書

(単位:円)

1) 収 入 の 部					
大 科 目	小 科 目	前年度決算額	予 算 額	増 減	備 考
事 業 収 入	賦 課 金	12,684,010	12,489,000	△ 195,010	消費者戸数 351,006戸 家族従業員 2,788名 特別賦課金 12件
		12,684,010	12,489,000	△ 195,010	
ガスライフ給付金収入	弔 慰 金 会 員 支 援 金 消 費 者 支 援 金	375,000	850,000	475,000	
		200,000	500,000	300,000	
		175,000	300,000	125,000	
		0	50,000	50,000	
還 元 金 収 入	カ`スライフ還元金 カ`スライフ奨励金	2,387,902	2,255,000	△ 132,902	支部経費
		1,071,018	1,055,000	△ 16,018	
		1,316,884	1,200,000	△ 116,884	
雑 収 入	雑 収 入 受 取 利 息	380,200	364,000	△ 16,200	
		374,580	360,000	△ 14,580	
		5,620	4,000	△ 1,620	
前期繰越支払準備金	前期繰越支払準備金	9,519,543	10,514,574	995,031	
		9,519,543	10,514,574	995,031	
収 入 合 計		25,346,655	26,472,574	1,125,919	
2) 支 出 の 部					
大 科 目	小 科 目	前年度決算額	予 算 額	増 減	備 考
事 業 費	支 援 金 災 害 支 援 金 弔 慰 金 特 別 報 奨 金	1,120,000	6,650,000	5,530,000	店主、家族、従業員 無事故表彰(9支部)
		350,000	5,000,000	4,650,000	
		0	50,000	50,000	
		420,000	1,150,000	730,000	
		350,000	450,000	100,000	
掛 金 支 出	カ`スライフ掛金	3,570,060	3,517,000	△ 53,060	
		3,570,060	3,517,000	△ 53,060	
管 理 費	事 務 用 品 費 印 刷 費 通 信 運 搬 費 旅 費 交 通 費 公 租 公 課 費 雑 費	142,021	374,000	231,979	
		1,045	10,000	8,955	
		0	83,000	83,000	
		82,906	150,000	67,094	
		48,190	100,000	51,810	
		860	1,000	140	
		9,020	30,000	20,980	
		負 担 金 支 出	負 担 金 支 出	10,000,000	
10,000,000	10,000,000			0	
予 備 費	予 備 費	0	5,931,574	5,931,574	
		0	5,931,574	5,931,574	
次期繰越支払準備金	次期繰越支払準備金	10,514,574	—	△ 10,514,574	
		10,514,574	—	△ 10,514,574	
支 出 合 計		25,346,655	26,472,574	1,125,919	